

令和 4 年度

長井市

統一的な基準による財務書類

令和 6 年 6 月

目次

I	財務書類について	1
1.	統一的な基準による財務書類の概要	1
2.	対象とする会計の範囲	1
(1)	財務書類の対象となる団体	1
3.	財務書類4表の種類	2
(1)	貸借対照表 (BS)	2
(2)	行政コスト計算書 (PL)	2
(3)	純資産変動計算書 (NW)	2
(4)	資金収支計算書 (CF)	2
4.	財務書類4表の相互関係	3
II	一般会計等財務書類	4
1.	一般会計等貸借対照表	4
2.	一般会計等行政コスト計算書	5
3.	一般会計等純資産変動計算書	6
4.	一般会計等資金収支計算書	7
5.	一般会計等附属明細書	8
6.	注記	21
1	重要な会計方針	21
2	重要な後発事象	23
3	偶発債務	23
4	追加情報	23
III	全体財務書類	26
1.	全体貸借対照表	26
2.	全体行政コスト計算書	27
3.	全体純資産変動計算書	28
4.	全体資金収支計算書	29
5.	全体附属明細書	30
6.	注記	43
1	重要な会計方針	43
2	重要な後発事象	45
3	偶発債務	45
4	追加情報	45
IV	連結財務書類	46
1.	連結貸借対照表	46
2.	連結行政コスト計算書	47
3.	連結純資産変動計算書	48

4. 連結資金収支計算書	49
5. 連結附属明細書	50
6. 注記	51
1 重要な会計方針	51
2 重要な後発事象	53
3 偶発債務	53
4 追加情報	53

I 財務書類について

1. 統一的な基準による財務書類の概要

「地方公会計制度」として、民間企業の会計方式（複式簿記・発生主義）と同様の会計制度を地方公共団体にも導入するという取組みにより、総務省から平成27年1月（令和元年8月改訂）に公表されました『統一的な基準による地方公会計マニュアル』にしたがい財務書類を作成しました。

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されています。

2. 対象とする会計の範囲

（1）財務書類の対象となる団体

範囲		会計	
一般会計等 財務書類	一般会計等	一般会計	
		山形鉄道運営助成事業特別会計	
全体財務書類	公営事業会計	国民健康保険特別会計	
		介護保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		訪問看護事業特別会計	
	公営企業（法非適）	宅地開発事業特別会計	
	公営企業（法適）	水道事業会計	
下水道事業会計			
連結財務書類	一部事務組合・ 広域連合	置賜広域病院企業団	
		西置賜行政組合	
		置賜広域行政事務組合	
		山形県消防補償等組合	
		山形県自治会館管理組合	
		山形県後期高齢者医療広域連合	
		山形県市町村職員退職手当組合	
	地方公社・ 第三セクター等 ※1	長井要水株式会社	
		一般財団法人文教の杜ながい	
		日本・アルカディア・ネットワーク株式会社	
		一般財団法人置賜地域地場産業振興センター	
		株式会社タスパークホテル	

※1 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

3. 財務書類4表の種類

(1) 貸借対照表 (BS)

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。将来世代に引き継ぐ資産や負債がどれだけあるかを表示し、資産と負債の差額を純資産で表示します。

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間中の費用・収益の取引高を表示したもので、現金支出を伴わない減価償却費等も費用として計上します。

行政サービスに伴う「費用」と、サービス利用者が直接負担する使用料・手数料などの「収益」を表示します。これにより、経常的なコストの水準とそれを受益者負担でどれほど賄っているかを把握することができます。

なお、税金等と国県等補助金については、行政サービス提供の直接的な対価としてとらえずに、純資産変動計算書に「財源」として計上されます。

費用から収益を差し引いた「純行政コスト」が当年度の税金等、国県等補助金の「財源」によって賄われているかは、純資産変動計算書で見ることができます。

(3) 純資産変動計算書 (NW)

一会計期間中の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもので、資産から負債を差し引いた残りが、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにするものであります。

行政コスト計算書から算出された、当年度の純行政コストが当年度の財源（税金等、国県等補助金）によって賄われているかどうかを見ることができます。

また、純資産を「固定資産等形成分」、「余剰分（不足分）」に区分しています。

「固定資産等形成分」は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

「固定資産等形成分」は貸借対照表の固定資産の額に流動資産の短期貸付金及び基金を加算した額と一致し、「余剰分（不足分）」は貸借対照表の流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額と対応します。

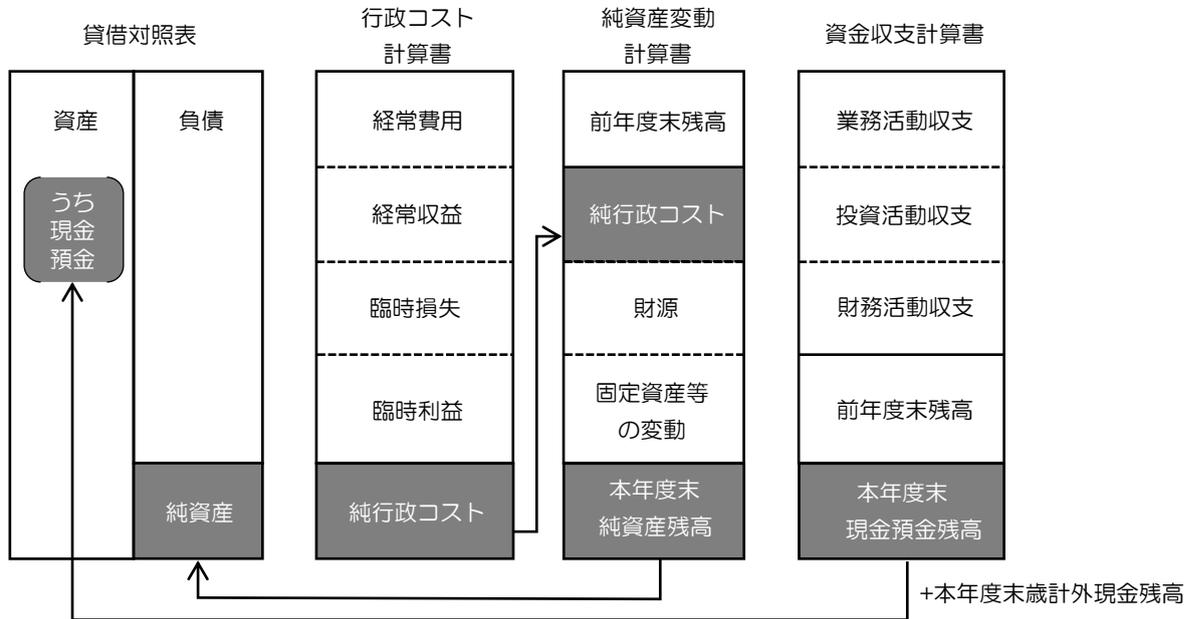
(4) 資金収支計算書 (CF)

一会計期間中の現金の受払いを「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表示したものです。

4. 財務書類4表の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の通りとなります。

財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

II 一般会計等財務書類

1. 一般会計等貸借対照表

【様式第1号】

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,862,507	固定負債	24,967,962
有形固定資産	36,988,590	地方債	22,116,231
事業用資産	25,846,203	長期未払金	-
土地	7,716,456	退職手当引当金	2,249,687
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	30,487,070	その他	602,044
建物減価償却累計額	△ 14,336,451	流動負債	2,314,925
工作物	2,327,178	1年内償還予定地方債	2,060,422
工作物減価償却累計額	△ 1,187,032	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	123,108
航空機	-	預り金	82,760
航空機減価償却累計額	-	その他	48,634
その他	13,430	負債合計	27,282,886
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	483,565	固定資産等形成分	40,101,650
インフラ資産	10,532,166	余剰分(不足分)	△ 26,553,875
土地	1,142,246		
建物	1,288,615		
建物減価償却累計額	△ 1,059,410		
工作物	50,062,793		
工作物減価償却累計額	△ 40,952,279		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	50,202		
物品	1,744,959		
物品減価償却累計額	△ 1,134,738		
無形固定資産	219,303		
ソフトウェア	219,303		
その他	-		
投資その他の資産	1,654,614		
投資及び出資金	562,406		
有価証券	80,119		
出資金	239,341		
その他	242,947		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	21,489		
長期貸付金	8,653		
基金	1,075,130		
減債基金	-		
その他	1,075,130		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,064		
流動資産	1,968,155		
現金預金	723,590		
未収金	6,813		
短期貸付金	579		
基金	1,238,564		
財政調整基金	467,085		
減債基金	771,478		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,391		
資産合計	40,830,662	純資産合計	13,547,775
		負債及び純資産合計	40,830,662

2. 一般会計等行政コスト計算書

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	15,921,343
業務費用	8,791,847
人件費	2,492,427
職員給与費	1,987,414
賞与等引当金繰入額	123,108
退職手当引当金繰入額	-
その他	381,905
物件費等	6,117,469
物件費	4,365,804
維持補修費	102,407
減価償却費	1,649,258
その他	-
その他の業務費用	181,951
支払利息	99,603
徴収不能引当金繰入額	2,615
その他	79,734
移転費用	7,129,496
補助金等	4,443,147
社会保障給付	1,971,778
他会計への繰出金	711,856
その他	2,715
経常収益	638,123
使用料及び手数料	119,828
その他	518,295
純経常行政コスト	15,283,221
臨時損失	121,102
災害復旧事業費	121,102
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	14,724
資産売却益	1,244
その他	13,481
純行政コスト	15,389,598

3. 一般会計等純資産変動計算書

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	12,258,866	37,821,446	△ 25,562,580
純行政コスト(△)	△ 15,389,598		△ 15,389,598
財源	16,500,051		16,500,051
税金等	11,195,861		11,195,861
国県等補助金	5,304,190		5,304,190
本年度差額	1,110,453		1,110,453
固定資産等の変動(内部変動)		2,101,748	△ 2,101,748
有形固定資産等の増加		3,594,136	△ 3,594,136
有形固定資産等の減少		△ 1,649,258	1,649,258
貸付金・基金等の増加		2,080,359	△ 2,080,359
貸付金・基金等の減少		△ 1,923,489	1,923,489
資産評価差額	△ 250	△ 250	
無償所管換等	178,706	178,706	
その他	0	-	0
本年度純資産変動額	1,288,909	2,280,204	△ 991,294
本年度末純資産残高	13,547,775	40,101,650	△ 26,553,875

4. 一般会計等資金収支計算書

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	14,271,969
業務費用支出	7,142,473
人件費支出	2,494,939
物件費等支出	4,468,211
支払利息支出	99,603
その他の支出	79,720
移転費用支出	7,129,496
補助金等支出	4,443,147
社会保障給付支出	1,971,778
他会計への繰出支出	711,856
その他の支出	2,715
業務収入	15,543,546
税収等収入	11,195,400
国県等補助金収入	3,800,882
使用料及び手数料収入	119,886
その他の収入	427,379
臨時支出	121,102
災害復旧事業費支出	121,102
その他の支出	-
臨時収入	49,810
業務活動収支	1,200,285
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,651,621
公共施設等整備費支出	3,594,136
基金積立金支出	2,017,485
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,368,699
国県等補助金収入	1,453,498
基金取崩収入	1,873,379
貸付金元金回収収入	40,579
資産売却収入	1,244
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,282,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,405,022
地方債償還支出	1,356,592
その他の支出	48,430
財務活動収入	2,420,809
地方債発行収入	2,420,809
その他の収入	-
財務活動収支	1,015,787
本年度資金収支額	△ 66,850
前年度末資金残高	707,680
本年度末資金残高	640,830
前年度末歳計外現金残高	79,354
本年度歳計外現金増減額	3,406
本年度末歳計外現金残高	82,760
本年度末現金預金残高	723,590

5. 一般会計等附属明細書

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	38,199,104	3,634,982	450,971	41,383,115	15,536,913	849,354	25,846,203
土地	7,716,456	21	21	7,716,456	-	-	7,716,456
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	27,543,693	2,943,377	-	30,487,070	14,336,451	754,368	16,150,620
工作物	2,119,158	208,020	-	2,327,178	1,187,032	94,987	1,140,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	0
建設仮勘定	450,950	483,565	450,950	483,565	-	-	483,565
インフラ資産	52,254,091	404,713	5,260	52,653,544	42,121,378	661,916	10,532,166
土地	1,061,249	80,997	0	1,142,246	-	-	1,142,246
建物	1,288,615	-	-	1,288,615	1,059,410	29,521	229,205
工作物	49,739,365	323,429	-	50,062,793	40,952,279	632,394	9,110,514
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	0
建設仮勘定	55,174	287	5,260	50,202	-	-	50,202
物品	1,660,831	86,480	2,352	1,744,959	1,134,738	106,285	610,221
合計	92,114,026	4,126,175	458,582	95,781,618	58,793,029	1,617,555	36,988,590

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	936,659	10,670,485	206,687	291,798	1,067,226	242,766	12,430,582	25,846,203
土地	-	-	-	-	-	-	7,716,456	7,716,456
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	355,416
建物	878,462	9,796,706	205,828	288,652	587,039	114,030	4,279,903	16,150,620
工作物	58,197	390,215	858	3,146	124,771	128,736	434,223	1,140,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	0
建設仮勘定	-	483,565	-	-	-	-	-	483,565
インフラ資産	9,540,970	83,615	-	7,168	82,126	5,795	812,493	10,532,166
土地	470,815	-	-	-	64,314	-	607,116	1,142,246
建物	210,235	-	-	1,158	17,811	-	-	229,205
工作物	8,809,718	83,615	-	6,009	-	5,795	205,377	9,110,514
その他	0	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	50,202	-	-	-	-	-	-	50,202
物品	22,933	378,279	3,379	1,671	47,207	44,239	112,513	610,221
合計	10,500,562	11,132,380	210,065	300,636	1,196,559	292,800	13,355,589	36,988,590

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	659	40	500	30	10	30
三菱マテリアル(株)	1	2,157	2	500	1	2	1
合計	61	2,816	42	1,000	31	11	31

市場価格のないもののうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	174,894	96,584	78,309	88,000	50.5%	39,555	-	44,450
(株)タスバークホテル	10,000	68,220	195,765	△127,545	30,000	33.3%	△42,515	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	51,695	59	51,636	50,000	100.0%	51,636	-	50,000
長井要水(株)	3,000	28,923	2,002	26,922	10,100	31.3%	8,413	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,185,996	81,277	1,104,720	22,130	16.1%	177,437	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
長井市上水道事業	242,947	7,100,663	4,581,100	2,519,562	1,163,988	-	-	-	-
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	25,044,874	20,896,260	4,148,614		-	-	-	-
合計	413,455	33,656,137	25,853,047	7,803,090	1,365,091		234,961	10,000	169,940

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) x (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	532,342	391,516	140,826	100,000	1.68%	2,363	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	204,434	71,014	133,420	478,450	12.6%	16,759	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.2%	14,656	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,143,349	474,441	668,908	30,000	0.8%	5,045	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	0.3%	14,809	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	142,209,769	133,504,276	8,705,493	8,564,216	0.1%	5,814	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,548,156	780,896	4,767,260	1,409,059	0.0%	1,184	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	908,238	353,551	554,686	315,920	0.2%	878	-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.0%	140	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	617,394	296,665	320,729	280,000	0.1%	470	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	208,307	53,452	154,855	120,650	6.1%	9,508	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	488,264,226	454,741,908	33,522,318	25,003,527	0.2%	64,997	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	1.0%	15,789	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,486	3	109,482	102,170	2.2%	2,357	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.5%	11,650	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.0%	6,747	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	12,572	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	2,853,990	2,605,923	248,067	103,000	0.2%	484	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,868	1,292,292	632	1,291,660	125,067	4.7%	60,602	-	5,868	5,868
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,253	-	7,253	7,253	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	367,706	7,286	360,419	267,201	0.0%	74	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	90,786	1,809	88,977	49,030	1.8%	1,590	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	357,365	4,676	352,690	349,651	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,689,986	285,585	4,404,401	3,052,920	0.0%	505	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	429	92,229	-	92,229	90,569	0.5%	437	-	429	429
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.0%	489	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	210,081	110	209,970	205,550	0.7%	1,563	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	357,365	4,676	352,690	349,651	0.9%	3,159	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	776,885	1,226	775,659	705,192	0.6%	4,368	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,170,707	106	1,170,601	1,170,451	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	18,983	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	29,873	26,076	3,797	4,458	4.7%	177	-	208	208
合計	148,910	25,641,062,515	25,064,850,263	576,212,252	146,582,451		286,304	-	148,910	195,175

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金	467,085	-	-	-	467,085	467,085
減債基金	771,478	-	-	-	771,478	771,478
心のまちづくり基金	69,068	-	-	-	69,068	69,068
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,409	-	-	-	37,409	37,409
地域福祉基金	13,836	-	-	-	13,836	13,836
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	36,712	-	-	-	36,712	36,712
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	699,346	-	-	-	699,346	699,346
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	12,635	-	-	-	12,635	12,635
中小企業緊急災害対策利子補給基金	55,851	-	-	-	55,851	55,851
信用保証協会保証料補給基金	39,516	-	-	-	39,516	39,516
山形鉄道運営助成基金	78,791	-	-	-	78,791	78,791
合計	2,297,075	-	16,619	-	2,313,694	2,297,075

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	8,653	-	579	-	9,232
合計	8,653	-	579	-	9,232

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,954	929
固定資産税	4,241	997
軽自動車税	487	114
都市計画税	397	93
その他の未収金		
分担金及び負担金	-	-
使用料及び手数料	3,837	288
その他	8,573	643
小計	21,489	3,064
合計	21,489	3,064

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,249	763
固定資産税	1,879	442
軽自動車税	164	39
都市計画税	209	49
その他の未収金		
分担金及び負担金	42	3
使用料及び手数料	591	44
その他	680	51
小計	6,813	1,391
合計	6,813	1,391

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,069,640	178,801	4,058,530	-	-	11,110	-	-	-
公営住宅建設	124,162	92,062	37,912	-	33,100	53,150	-	-	-
災害復旧	121,991	14,335	73,091	-	48,900	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,429,248	356,847	1,596,291	61,385	12,952	1,758,621	-	-	-
一般単独事業	8,584,916	459,897	-	4,231,416	78,484	4,275,016	-	-	-
その他	2,955,168	374,035	976,226	235,191	-	1,743,751	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,789,972	572,591	1,433,296	1,793,441	1,111,364	451,871	-	-	-
減税補てん債	101,555	11,855	53,855	-	47,700	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	24,176,653	2,060,422	8,229,202	6,321,433	1,332,500	8,293,518	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
24,176,653	23,123,603	917,058	98,037	4,688	6,558	311	26,399	0.45%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
24,176,653	2,060,422	1,433,218	1,567,319	1,681,185	1,636,126	7,502,170	5,157,947	2,441,939	696,327

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,539	2,615	2,594	105	4,455
賞与等引当金	125,620	123,108	125,620	-	123,108
退職手当引当金	2,340,846	-	-	91,160	2,249,687
投資損失引当金	23,481	-	-	13,481	10,000
合計	2,494,486	125,723	128,214	104,745	2,387,250

2.行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	137,496	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	214,164	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		351,660	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	98,536	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	23,740	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	496,915	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		3,472,296	
	計		4,091,487	
合計			4,443,147	

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	3,259,932	
		地方交付税	5,181,299	
		地方譲与税	156,747	
		地方消費税交付金	697,665	
		分担金・負担金	140,473	
		他会計繰入金	29,606	
		その他	1,730,139	
		小計	11,195,861	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,446,898
			都道府県等支出金	6,600
			計	1,453,498
		経常的補助金	国庫支出金	2,786,452
			都道府県等支出金	1,064,240
			計	3,850,692
		小計	5,304,190	
合計	16,500,051			

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	15,389,598	3,850,692	485,452	9,369,737	1,683,717
有形固定資産等の増加	3,594,136	1,453,498	1,935,357	205,282	-
貸付金・基金等の増加	2,080,359	-	-	2,057,485	22,874
その他	-	-	-	-	-
合計	21,064,093	5,304,190	2,420,809	11,632,504	1,706,590

4.資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	640,830
合計	640,830

6. 注記

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 8年～50年
工作物 5年～60年
物品 3年～17年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によります。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

山形鉄道運営助成事業特別会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 —

連結実質赤字比率 —

実質公債費比率 11.7%

将来負担比率 234.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 7,187,324千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 3,636,023千円

(2)貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 96,143千円

(令和5年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

② 減債基金に係る積立不足額

減債基金の積立不足額はありませんでした。

③ 基金借入金(繰替運用)残高

該当はありませんでした。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 14,985,953千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 8,221,876千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 1,133,526千円

将来負担額 35,298,252千円

充当可能基金額 2,530,851千円

特定財源見込額 1,160,057千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 14,985,953千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

リース債務金額はありませんでした。

⑦ PFI事業に係る資産の計上

建物(建物付属設備を含む)のうち1,159,752千円、工作物のうち41,472千円及び物品のうち325,005千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3)純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4)資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支 1,200,285千円

支払利息支出 99,603千円

投資活動収支 Δ 2,282,922千円

基金積立金支出 2,017,485千円

基金取崩収入 Δ 1,873,379千円

基礎的財政収支 Δ 838,928千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	21,912,843千円	21,272,013千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	206,538千円	206,538千円
繰越金に伴う差額	△707,680千円	—
一般会計相殺分	△28,836千円	△28,836千円
資金収支計算書	21,382,864千円	21,449,714千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	1,200,285千円
投資活動収支の国県等補助金収入	1,453,498千円
未収債権、未払債務等の増減額	△2,551千円
減価償却費	△1,649,258千円
賞与等引当金増減額	2,512千円
徴収不能引当金増減額	84千円
退職手当引当金増減額	91,160千円
投資損失引当金増減額	13,481千円
資産除売却損益	1,244千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,110,453千円

④ 一時借入金

一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000千円

一時借入金に係る利子額 53千円

Ⅲ 全体財務書類

1. 全体貸借対照表

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	59,416,096	固定負債	38,640,342
有形固定資産	56,961,882	地方債等	29,375,357
事業用資産	25,846,203	長期未払金	-
土地	7,716,456	退職手当引当金	2,481,336
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	30,487,070	その他	6,783,649
建物減価償却累計額	△ 14,336,451	流動負債	3,428,662
工作物	2,327,178	1年内償還予定地方債等	2,969,360
工作物減価償却累計額	△ 1,187,032	未払金	159,295
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,454
航空機	-	預り金	113,918
航空機減価償却累計額	-	その他	48,634
その他	13,430	負債合計	42,069,003
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	483,565	固定資産等形成分	60,828,102
インフラ資産	29,043,791	余剰分(不足分)	△ 39,792,875
土地	1,534,190	他団体出資等分	-
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,417,813		
工作物	73,574,529		
工作物減価償却累計額	△ 47,733,933		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	146,125		
物品	5,329,810		
物品減価償却累計額	△ 3,257,922		
無形固定資産	796,255		
ソフトウェア	219,303		
その他	576,952		
投資その他の資産	1,657,958		
投資及び出資金	320,459		
有価証券	80,119		
出資金	240,341		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,000		
長期延滞債権	43,555		
長期貸付金	8,653		
基金	1,301,799		
減債基金	-		
その他	1,301,799		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,507		
流動資産	3,688,134		
現金預金	2,123,809		
未収金	151,126		
短期貸付金	579		
基金	1,411,427		
財政調整基金	639,948		
減債基金	771,478		
棚卸資産	7,400		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,207		
繰延資産	-	純資産合計	21,035,227
資産合計	63,104,230	負債及び純資産合計	63,104,230

2. 全体行政コスト計算書

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	21,824,777
業務費用	10,451,338
人件費	2,656,954
職員給与費	2,055,347
賞与等引当金繰入額	133,702
退職手当引当金繰入額	47,567
その他	420,338
物件費等	7,407,082
物件費	4,754,576
維持補修費	142,346
減価償却費	2,510,160
その他	-
その他の業務費用	387,302
支払利息	222,661
徴収不能引当金繰入額	8,771
その他	155,870
移転費用	11,373,439
補助金等	9,395,074
社会保障給付	1,975,651
その他	2,715
経常収益	1,645,877
使用料及び手数料	1,076,099
その他	569,778
純経常行政コスト	20,178,900
臨時損失	139,678
災害復旧事業費	121,102
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	18,576
臨時利益	108,682
資産売却益	1,244
その他	107,438
純行政コスト	20,209,896

3. 全体純資産変動計算書

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	全体純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,511,459	59,058,732	△ 39,547,272	-
純行政コスト(△)	△ 20,209,896		△ 20,209,896	-
財源	21,848,521		21,848,521	-
税収等	13,438,621		13,438,621	-
国県等補助金	8,409,900		8,409,900	-
本年度差額	1,638,625		1,638,625	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,590,914	△ 1,590,914	
有形固定資産等の増加		3,969,545	△ 3,969,545	
有形固定資産等の減少		△ 2,537,528	2,537,528	
貸付金・基金等の増加		2,102,114	△ 2,102,114	
貸付金・基金等の減少		△ 1,943,218	1,943,218	
資産評価差額	△ 250	△ 250		
無償所管換等	178,706	178,706		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 293,314	-	△ 293,314	
本年度純資産変動額	1,523,767	1,769,370	△ 245,603	-
本年度末純資産残高	21,035,227	60,828,102	△ 39,792,875	-

4. 全体資金収支計算書

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市 (単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,285,471
業務費用支出	7,912,032
人件費支出	2,612,865
物件費等支出	4,933,313
支払利息支出	222,661
その他の支出	143,193
移転費用支出	11,373,439
補助金等支出	9,395,074
社会保障給付支出	1,975,651
その他の支出	2,715
業務収入	21,607,590
税込等収入	13,404,919
国県等補助金収入	6,692,547
使用料及び手数料収入	1,066,035
その他の収入	444,088
臨時支出	124,922
災害復旧事業費支出	121,102
その他の支出	3,820
臨時収入	49,810
業務活動収支	2,247,007
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,105,975
公共施設等整備費支出	4,033,008
基金積立金支出	2,027,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000
その他の支出	5,566
投資活動収入	3,529,637
国県等補助金収入	1,544,597
基金取崩収入	1,879,673
貸付金元金回収収入	40,579
資産売却収入	55,194
その他の収入	9,594
投資活動収支	△ 2,576,338
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,385,499
地方債等償還支出	2,337,070
その他の支出	48,430
財務活動収入	2,671,709
地方債等発行収入	2,671,709
その他の収入	-
財務活動収支	286,210
本年度資金収支額	△ 43,122
前年度末資金残高	2,084,171
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,041,049
前年度末歳計外現金残高	79,354
本年度歳計外現金増減額	3,406
本年度末歳計外現金残高	82,760
本年度末現金預金残高	2,123,809

5. 全体附属明細書

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	38,199,104	3,634,982	450,971	41,383,115	15,536,913	849,354	-	-	25,846,203
土地	7,716,456	21	21	7,716,456	-	-	-	-	7,716,456
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	27,543,693	2,943,377	-	30,487,070	14,336,451	754,368	-	-	16,150,620
工作物	2,119,158	208,020	-	2,327,178	1,187,032	94,987	-	-	1,140,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	450,950	483,565	450,950	483,565	-	-	-	-	483,565
インフラ資産	77,597,949	732,449	25,173	78,305,225	49,261,434	1,377,310	-	-	29,043,791
土地	1,453,193	80,997	0	1,534,190	-	-	-	-	1,534,190
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,417,813	89,621	-	-	1,522,879
工作物	72,989,967	595,182	10,619	73,574,529	47,733,933	1,287,689	-	-	25,840,597
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	104,409	56,270	14,554	146,125	-	-	-	-	146,125
物品	5,229,139	143,448	42,776	5,329,810	3,257,922	237,593	-	-	2,071,888
合計	121,026,192	4,510,878	518,920	125,018,151	68,056,268	2,464,257	-	-	56,961,882

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	936,659	10,670,485	206,687	291,798	1,067,226	242,766	12,430,582	-	25,846,203
土地	-	-	-	-	-	-	7,716,456	-	7,716,456
立木竹	-	-	-	-	355,416	-	-	-	355,416
建物	878,462	9,796,706	205,828	288,652	587,039	114,030	4,279,903	-	16,150,620
工作物	58,197	390,215	858	3,146	124,771	128,736	434,223	-	1,140,146
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	0	-	0
建設仮勘定	-	483,565	-	-	-	-	-	-	483,565
インフラ資産	28,052,594	83,615	-	7,168	82,126	5,795	812,493	-	29,043,791
土地	862,760	-	-	-	64,314	-	607,116	-	1,534,190
建物	1,503,909	-	-	1,158	17,811	-	-	-	1,522,879
工作物	25,539,800	83,615	-	6,009	-	5,795	205,377	-	25,840,597
その他	0	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	146,125	-	-	-	-	-	-	-	146,125
物品	1,484,092	378,279	3,379	2,180	47,207	44,239	112,513	-	2,071,888
合計	30,473,345	11,132,380	210,065	301,145	1,196,559	292,800	13,355,589	-	56,961,882

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東北電力(株)	60	659	40	500	30	10	30
三菱マテリアル(株)	1	2,157	2	500	1	2	1
合計	61	2,816	42	1,000	31	11	31

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	44,450	174,894	96,584	78,309	88,000	50.5%	39,555	-	44,450
(株)タスバークホテル	10,000	68,220	195,765	△127,545	30,000	33.3%	△42,515	10,000	10,000
(一財)文教の杜ながい	50,000	51,695	59	51,636	50,000	100.0%	51,636	-	50,000
長井要水(株)	3,000	28,923	2,002	26,922	10,100	31.3%	8,413	-	3,000
(一財)置賜地域地場産業振興センター	3,554	1,185,996	81,277	1,104,720	22,130	16.1%	177,437	-	3,554
(一財)置賜地域地場産業振興センター(まちづくり基金)	436	873	-	873	873	49.9%	436	-	436
置賜広域ふるさと市町村圏基金	58,500					-	-	-	58,500
置賜広域病院組合	568	25,044,874	20,896,260	4,148,614		-	-	-	-
合計	170,508	26,555,474	21,271,946	5,283,528	201,103		234,961	10,000	169,940

市場価格のないもののうち連結対象団体以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)米沢食肉公社	1,660	532,342	391,516	140,826	100,000	1.68%	2,363	-	1,660	1,660
山形鉄道(株)	15,107	204,434	71,014	133,420	478,450	12.6%	16,759	-	15,107	60,100
山形放送(株)	660	10,301,690	1,463,913	8,837,777	398,000	0.2%	14,656	-	660	660
(株)データシステム米沢	200	1,143,349	474,441	668,908	30,000	0.8%	5,045	-	200	200
(株)テレビユー山形	5,000	6,660,609	737,139	5,923,470	100,000	0.3%	14,809	-	5,000	5,000
長井ダム使用権負担金	878					-	-	-	878	-
山形県農業信用基金協会	5,720	142,209,769	133,504,276	8,705,493	8,564,216	0.1%	5,814	-	5,720	5,720
山形県土地改良事業団体連合会	350	5,548,156	780,896	4,767,260	1,409,059	0.0%	1,184	-	350	350
(公社)山形県畜産協会	500	908,238	353,551	554,686	315,920	0.2%	878	-	500	500
山形県漁業信用基金協会	100	289,878,990	224,735,293	65,143,697	46,419,350	0.0%	140	-	100	100
(公社)山形県青果物生産出荷安定基金協会	410	617,394	296,665	320,729	280,000	0.1%	470	-	410	410
西置賜ふるさと森林組合	7,408	208,307	53,452	154,855	120,650	6.1%	9,508	-	7,408	7,408
山形県信用保証協会	48,480	488,264,226	454,741,908	33,522,318	25,003,527	0.2%	64,997	-	48,480	48,480
(公財)山形県企業振興公社	1,850	3,524,542	1,945,217	1,579,325	185,054	1.0%	15,789	-	1,850	1,850
(公財)山形大学産業研究所	2,200	109,486	3	109,482	102,170	2.2%	2,357	-	2,200	2,200
(公財)やまがた農業支援センター	10,072	2,420,339	197,697	2,222,642	1,921,618	0.5%	11,650	-	10,072	10,072
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	6,629	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.0%	6,747	-	6,629	6,629
(公財)やまがた森林と緑の推進機構	12,352	58,773,313	39,601,505	19,171,808	18,836,222	0.1%	12,572	-	12,352	12,352
(公社)山形県観光物産協会	201	2,853,990	2,605,923	248,067	103,000	0.2%	484	-	201	201
(公財)山形県総合社会福祉基金(通称:紅花ふれあい基金)	5,868	1,292,292	632	1,291,660	125,067	4.7%	60,602	-	5,868	5,868
長井芸術文化賞基金会	3,670	7,253	-	7,253	7,253	-	-	-	3,670	3,820
(公財)山形県スポーツ協会	55	367,706	7,286	360,419	267,201	0.0%	74	-	55	55
(一財)山形県消防協会	876	90,786	1,809	88,977	49,030	1.8%	1,590	-	876	876
(公財)山形県国際交流協会	54	357,365	4,676	352,690	349,651	0.0%	54	-	54	54
(一財)地域活性化センター	350	4,689,986	285,585	4,404,401	3,052,920	0.0%	505	-	350	350
障がい者スポーツ振興記念基金	429	92,229	-	92,229	90,569	0.5%	437	-	429	429
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	110	2,358,499	580,166	1,778,333	400,000	0.0%	489	-	110	110
(公財)山形県臓器移植推進機構	1,530	210,081	110	209,970	205,550	0.7%	1,563	-	1,530	1,530
(公財)山形県国際交流協会	3,132	357,365	4,676	352,690	349,651	0.9%	3,159	-	3,132	3,132
(公財)山形県暴力追放運動推進センター	3,971	776,885	1,226	775,659	705,192	0.6%	4,368	-	3,971	3,971
(公財)山形県勤労者育成教育基金協会	8,080	1,170,707	106	1,170,601	1,170,451	0.7%	8,081	-	8,080	8,080
地方公共団体金融機構	800	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	16,602,000	0.0%	18,983	-	800	2,800
俺たちの株式会社楽街	208	29,873	26,076	3,797	4,458	4.7%	177	-	208	208
地方公営企業等金融機構	1,000					-	-	-	1,000	-
合計	149,910	25,641,062,515	25,064,850,263	576,212,252	146,582,451		286,304	-	149,910	195,175

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中央地区教育施設整備基金	3,592	-	16,619	-	20,210	3,592
財政調整基金(一般会計)	467,085	-	-	-	467,085	467,085
財政調整基金(国保会計)	172,863	-	-	-	172,863	172,863
減債基金	771,478	-	-	-	771,478	771,478
心のまちづくり基金	69,068	-	-	-	69,068	69,068
土地開発基金	932	-	-	-	932	932
文教の杜運営基金	37,409	-	-	-	37,409	37,409
地域福祉基金	13,836	-	-	-	13,836	13,836
農村地域活性化基金	10,233	-	-	-	10,233	10,233
公共施設整備基金	36,712	-	-	-	36,712	36,712
企業立地基金	1	-	-	-	1	1
ふるさと応援基金	699,346	-	-	-	699,346	699,346
災害対策基金	590	-	-	-	590	590
森林環境譲与税基金	12,635	-	-	-	12,635	12,635
中小企業緊急災害対策利子補給基金	55,851	-	-	-	55,851	55,851
信用保証協会保証料補給基金	39,516	-	-	-	39,516	39,516
山形鉄道運営助成基金	78,791	-	-	-	78,791	78,791
介護給付費準備基金	190,002	-	-	-	190,002	190,002
宅地開発基金	36,666	-	-	-	36,666	36,666
合計	2,696,607	-	16,619	-	2,713,225	2,696,607

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
長井慈愛会	8,653	-	579	-	9,232
合計	8,653	-	579	-	9,232

⑥長期延滞債権

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,954	929
固定資産税	4,241	997
軽自動車税	487	114
都市計画税	397	93
国民健康保険税	20,528	3,018
介護保険料	1,083	320
後期高齢者医療保険料	242	91
その他の未収金		
分担金及び負担金		
使用料及び手数料	3,837	288
その他	8,786	658
小計	43,555	6,507
合計	43,555	6,507

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
該当なし		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	3,249	763
固定資産税	1,879	442
軽自動車税	164	39
都市計画税	209	49
国民健康保険税	7,758	1,140
介護保険料	1,108	375
後期高齢者医療保険料	147	113
その他の未収金		
分担金及び負担金	42	3
使用料及び手数料	591	44
給水収益	36,394	1,634
下水道事業収益	98,907	1,553
その他	680	51
小計	151,126	6,207
合計	151,126	6,207

(2)負債項目の明細

①地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	4,069,640	178,801	4,058,530	-	-	11,110	-	-	-
公営住宅建設	124,162	92,062	37,912	-	33,100	53,150	-	-	-
災害復旧	121,991	14,335	73,091	-	48,900	-	-	-	-
教育・福祉施設	3,429,248	356,847	1,596,291	61,385	12,952	1,758,621	-	-	-
一般単独事業	8,584,916	459,897	-	4,231,416	78,484	4,275,016	-	-	-
その他	11,123,231	1,282,972	4,642,032	3,465,851	692,278	2,323,071	-	-	-
【特別分】									
臨時財政対策債	4,789,972	572,591	1,433,296	1,793,441	1,111,364	451,871	-	-	-
減税補てん債	101,555	11,855	53,855	-	47,700	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【その他】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	32,344,716	2,969,360	11,895,007	9,552,093	2,024,778	8,872,838	-	-	-

②地方債等(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
32,344,716	27,420,831	2,723,038	1,659,692	146,631	247,838	70,157	76,529	

③地方債等(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
32,344,716	2,969,360	2,254,723	2,340,854	2,369,812	2,262,983	9,514,513	6,372,638	3,074,136	1,185,698

④特定の契約条項が付された地方債等の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
-	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,251	8,771	8,774	534	12,714
賞与等引当金	140,423	133,702	136,671	-	137,454
退職手当引当金	2,562,660	47,567	-	128,891	2,481,336
投資損失引当金	23,481	-	-	13,481	10,000
合計	2,739,814	190,040	145,445	142,905	2,641,504

2.全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	多面的機能支払交付金事業費補助金	交付対象団体	137,496	圃場・水路設備等の整備に対する補助
	公立置賜長井病院改修整備事業費補助金	置賜広域病院企業団	214,164	公立置賜長井病院の整備に対する補助
	計		351,660	
その他の補助金等	山形鉄道運営助成基金補助金	山形鉄道株式会社	98,536	山形鉄道に対する運営費補助
	長井市社会福祉協議会運営費補助金	社会福祉法人長井市社会福祉協議会	23,740	長井市社会福祉協議会に対する運営費補助
	置賜広域病院企業団負担金	置賜広域病院企業団	496,915	置賜広域病院企業団の運営等に対する負担金
	その他		8,424,223	
	計		9,043,414	
合計			9,395,074	

3.全体純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	地方税	3,259,932	
		地方交付税	5,181,299	
		地方譲与税	156,747	
		地方消費税交付金	697,665	
		分担金・負担金	140,473	
		他会計繰入金	29,606	
		その他	1,730,139	
		小計	11,195,861	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,446,898
			都道府県等支出金	6,600
			計	1,453,498
		経常的補助金	国庫支出金	2,786,452
			都道府県等支出金	1,064,240
			計	3,850,692
	小計	5,304,190		
	合計	16,500,051		
特別会計	税金等	国民健康保険税	460,471	
		療養費交付金	20,863	
		介護保険料	651,594	
		支払基金交付金	836,931	
		後期高齢者医療保険料	271,076	
		他会計繰入金	1,009,615	
		長期前受金戻入益	37,427	
		その他	-	
		小計	3,287,977	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	214,045
			都道府県等支出金	-
			計	214,045
		経常的補助金	国庫支出金	831,057
			都道府県等支出金	2,060,608
計			2,891,666	
	小計	3,105,710		
	合計	6,393,687		
単純合計	税金等		14,483,838	
	国県等補助金		8,409,900	
相殺消去	税金等		1,045,217	
	国県等補助金		-	
合計	税金等		13,438,621	
	国県等補助金		8,409,900	
	合計		21,848,521	

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	20,209,896	6,865,303	736,352	10,037,465	2,570,775
有形固定資産等の増加	3,969,545	1,544,597	1,935,357	489,592	-
貸付金・基金等の増加	2,102,114	-	-	2,067,401	34,713
その他	-	-	-	-	-
合計	26,281,556	8,409,900	2,671,709	12,594,459	2,605,488

4.全体資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	2,041,049
合計	2,041,049

6. 注記

全体財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体(会計)に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっています。

(9) 財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 全体会計対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

市が所有する普通財産の中で売却可能な資産

イ 内訳

土地 96,143千円

(令和5年3月31日時点における売却可能額を記載しています。)

IV 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,527,581	固定負債	42,387,368
有形固定資産	63,380,173	地方債等	32,416,859
事業用資産	31,293,089	長期未払金	-
土地	8,473,889	退職手当引当金	2,806,012
立木竹	355,416	損失補償等引当金	-
建物	39,988,330	その他	7,164,497
建物減価償却累計額	△ 19,600,664	流動負債	4,415,609
工作物	3,347,517	1年内償還予定地方債等	3,413,141
工作物減価償却累計額	△ 1,763,150	未払金	490,694
船舶	-	未払費用	46,686
船舶減価償却累計額	-	前受金	3,371
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,423
航空機	-	預り金	122,213
航空機減価償却累計額	-	その他	92,141
その他	13,430	負債合計	46,803,037
その他減価償却累計額	△ 13,429	【純資産の部】	
建設仮勘定	491,753	固定資産等形成分	67,940,172
インフラ資産	29,045,424	余剰分(不足分)	△ 44,107,845
土地	1,534,190	他団体出資等分	997,394
建物	2,940,692		
建物減価償却累計額	△ 1,417,813		
工作物	73,582,655		
工作物減価償却累計額	△ 47,740,425		
その他	109,688		
その他減価償却累計額	△ 109,688		
建設仮勘定	146,125		
物品	9,329,659		
物品減価償却累計額	△ 6,287,999		
無形固定資産	800,242		
ソフトウェア	220,725		
その他	579,517		
投資その他の資産	2,347,165		
投資及び出資金	161,000		
有価証券	33,693		
出資金	127,308		
その他	-		
長期延滞債権	43,580		
長期貸付金	21,692		
基金	2,121,225		
減債基金	-		
その他	2,121,225		
その他	6,175		
徴収不能引当金	△ 6,508		
流動資産	5,102,523		
現金預金	2,869,230		
未収金	784,396		
短期貸付金	676		
基金	1,411,915		
財政調整基金	640,437		
減債基金	771,478		
棚卸資産	32,326		
その他	18,923		
徴収不能引当金	△ 14,943		
繰延資産	2,654		
資産合計	71,632,758	負債及び純資産合計	71,632,758
		純資産合計	24,829,721

2. 連結行政コスト計算書

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,848,787
業務費用	15,416,281
人件費	4,838,776
職員給与費	3,855,806
賞与等引当金繰入額	241,171
退職手当引当金繰入額	300,409
その他	441,390
物件費等	10,000,462
物件費	6,851,117
維持補修費	243,465
減価償却費	2,881,466
その他	24,414
その他の業務費用	577,044
支払利息	253,742
徴収不能引当金繰入額	9,255
その他	314,047
移転費用	12,432,505
補助金等	10,526,748
社会保障給付	1,896,612
その他	9,146
経常収益	4,915,514
使用料及び手数料	3,408,229
その他	1,507,285
純経常行政コスト	22,933,272
臨時損失	176,388
災害復旧事業費	121,102
資産除売却損	1,728
損失補償等引当金繰入額	-
その他	53,558
臨時利益	126,314
資産売却益	1,594
その他	124,720
純行政コスト	22,983,347

3. 連結純資産変動計算書

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,699,735	65,430,322	△ 43,733,297	1,002,711
純行政コスト(△)	△ 22,983,347		△ 22,947,313	△ 36,033
財源	24,848,870		24,817,164	31,707
税収等	14,679,266		14,679,266	-
国県等補助金	10,169,605		10,137,898	31,707
本年度差額	1,865,524		1,869,850	△ 4,327
固定資産等の変動(内部変動)		1,614,495	△ 1,614,495	
有形固定資産等の増加		4,427,642	△ 4,427,642	
有形固定資産等の減少		△ 2,968,320	2,968,320	
貸付金・基金等の増加		2,164,614	△ 2,164,614	
貸付金・基金等の減少		△ 2,009,441	2,009,441	
資産評価差額	△ 250	△ 250		
無償所管換等	178,557	178,557		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	342,317	717,048	△ 374,731	-
その他	△ 256,162	-	△ 255,172	△ 990
本年度純資産変動額	2,129,985	2,509,850	△ 374,547	△ 5,317
本年度末純資産残高	24,829,721	67,940,172	△ 44,107,845	997,394

4. 連結資金収支計算書

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日
至 令和 5年 3月31日

山形県長井市

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,836,272
業務費用支出	12,403,767
人件費支出	4,751,818
物件費等支出	7,154,673
支払利息支出	253,914
その他の支出	243,362
移転費用支出	12,432,505
補助金等支出	10,526,748
社会保障給付支出	1,896,612
その他の支出	9,146
業務収入	27,583,816
税収等収入	14,460,044
国県等補助金収入	8,436,073
使用料及び手数料収入	3,367,762
その他の収入	1,319,938
臨時支出	159,904
災害復旧事業費支出	121,102
その他の支出	38,802
臨時収入	50,866
業務活動収支	2,638,506
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,639,082
公共施設等整備費支出	4,485,211
基金積立金支出	2,105,116
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,189
その他の支出	8,566
投資活動収入	3,852,803
国県等補助金収入	1,578,414
基金取崩収入	1,937,323
貸付金元金回収収入	41,910
資産売却収入	55,565
その他の収入	239,590
投資活動収支	△ 2,786,279
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,789,243
地方債等償還支出	2,731,153
その他の支出	58,090
財務活動収入	2,984,377
地方債等発行収入	2,984,377
その他の収入	-
財務活動収支	195,134
本年度資金収支額	47,361
前年度末資金残高	2,714,002
比例連結割合変更に伴う差額	23,290
本年度末資金残高	2,784,653
前年度末歳計外現金残高	81,417
本年度歳計外現金増減額	3,160
本年度末歳計外現金残高	84,577
本年度末現金預金残高	2,869,230

5. 連結附属明細書

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	本年度末 減損損失累計額 (G)	本年度減損額 (H)	差引本年度末残高 (D)-(E)-(G) (I)
事業用資産	48,420,567	5,505,271	1,255,505	52,670,333	21,377,244	1,040,147	-	-	31,293,089
土地	8,351,425	124,605	2,141	8,473,889	-	-	-	-	8,473,889
立木竹	355,416	-	-	355,416	-	-	-	-	355,416
建物	35,902,834	4,373,277	287,781	39,988,330	19,600,664	922,980	-	-	20,387,666
工作物	2,942,880	413,455	8,819	3,347,517	1,763,150	117,167	-	-	1,584,366
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	13,430	-	-	13,430	13,429	-	-	-	0
建設仮勘定	854,582	593,934	956,763	491,753	-	-	-	-	491,753
インフラ資産	77,603,293	735,231	25,173	78,313,351	49,267,927	1,377,448	-	-	29,045,424
土地	1,453,193	80,997	0	1,534,190	-	-	-	-	1,534,190
建物	2,940,692	-	-	2,940,692	1,417,813	89,621	-	-	1,522,879
工作物	72,995,310	597,964	10,619	73,582,655	47,740,425	1,287,828	-	-	25,842,230
その他	109,688	-	-	109,688	109,688	-	-	-	0
建設仮勘定	104,409	56,270	14,554	146,125	-	-	-	-	146,125
物品	8,328,459	1,134,885	133,685	9,329,659	6,287,999	417,265	-	-	3,041,660
合計	134,352,319	7,375,387	1,414,363	140,313,344	76,933,170	2,834,860	-	-	63,380,173

6. 注記

連結財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2)有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法(定額法)
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3)棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項第1号に掲げる方法
- ② 貯蔵品等……………最終仕入原価法
(あやめ苗、レインボープランコンポストについては、「業務上の副産物」として扱うこととし、棚卸資産では扱わないものとします。)

(4)有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～50年
工作物	5年～60年
物品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……定額法
(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。)

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(所有権移転外ファイナ
ンス・リース取引及びリース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリー
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上
しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額
を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を
計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健
全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上して
います。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相
当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上してい
ます。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリー
ス料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物(本市資金管理方針において、歳
計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。)

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の
受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体(会計)については、税抜方式によっています。

(9)財務書類の表示金額

記載金額は、原則として千円未満を四捨五入し表示しているため、合計が一致しない場合があります。

2 重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1)連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	—	—
山形鉄道運営助成事業特別会計	一般会計等	—	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
訪問看護事業特別会計	特別会計	全部連結	—
宅地開発事業特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
置賜広域病院企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	15.4%
西置賜行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	43.2%
置賜広域行政事務組合 (一般会計)	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.2%
置賜広域行政事務組合 (ふるさと特別会計)			13.0%
山形県消防補償等組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.7%
山形県自治会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.4%
山形県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.4%
山形県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0%
長井要水株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人文教の杜ながい	第三セクター等	全部連結	—
日本・アルカディア・ネットワーク 株式会社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人置賜地域地場産業 振興センター	第三セクター等	全部連結	—
株式会社タスパークホテル	第三セクター等	比例連結	33.3%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 特別会計は、すべて全部連結の対象としています。

- ② 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。